

■令和6年度 総務委員会行政視察報告

副委員長 池田 明 弘

総務委員会では、10月15日から17日までの3日間、神奈川県川崎市、静岡県富士市、神奈川県藤沢市で行政視察を行いました。

神奈川県川崎市 総合防災情報システムについて

川崎市では、総合防災情報システムについて視察しました。

川崎市は、これまで別々の対応により取得及び発信していた災害関連情報を総合防災情報システムに集約させ一元管理することで、災害対応能力の向上を目指しています。

本システムでは、気象情報、ライブカメラ、SNSなどの民間情報や市職員による被害報告などを収集し、それらシステムに蓄積された情報と雨雲レーダーやハザードマップなどを地図上に表示することができます。市は、これを活用することで複合的な判断が可能になり、災害対策本部の活動の決定や、市民への広報内容の整理・発信につなげています。



川崎市役所

また、このシステムはクラウドサービスを利用しているため、インターネットにより環境を選ばずに職員の誰もがいつでもどこでも情報を更新することができ、仮に庁舎に被害があっても情報を管理・共有することができます。

自然災害が激甚化・頻発化する中で、本市においても災害発生時の応急対策活動を迅速かつ的確に実施するために様々な災害情報を一元管理して見える化し、市民へ伝達するための体制整備が必要だと感じました。

静岡県富士市 富士市デジタル変革宣言について

富士市では、富士市デジタル変革宣言について視察しました。

富士市は、令和2年に「富士市デジタル変革宣言」を発出し、急速に進化するデジタル技術を最大限活用し、様々な社会的課題に果敢に取り組むことにより、暮らしの質や価値を高め、安心して豊かなまちづくりを目指し、「市民サービス」、「地域活性化」、「行政改革」の三つを柱にデジタル改革に取り組んでいます。

本市でも既に取組を始めているものもありましたが、行政改革として業務の効率化や生産性向上のため、全庁共通のファイル共有により全職員の共通認識を高める取組や、スケ

ジュールや労務計画・実績の共有により仲間の状況を把握できるようにする取組は興味深く感じました。また、行政機関としての経営戦略や組織横断的に検討すべき課題に外部人材を情報政策アドバイザーとして活用する取組、SNSやアプリを活用したデジタルマーケティングの実施に当たり、広告代理店によるデジタルマーケティング研修を若手職員の必須研修とし、デジタル人材の育成を進めているなど、行政のDX化推進のために庁外の人材を活用する取組は、本市においても導入すべきと感じました。



富士市役所

神奈川県藤沢市 市政運営の総合指針について

藤沢市では、市政運営の総合指針について視察しました。

藤沢市は、平成24年の市長交代に伴い、従来型の総合計画を廃止し総合指針を策定しています。その理由として、総合計画の策定には多くの時間と労力・経費がかかるにも関わらず、市の事業を総花的に位置づけているため取組の重要性や緊急性が見えづらく、また長期間の計画であったことから、実施に当たって財政上の担保が十分にできないなどの状況があったとしています。

総合指針の対象期間は市長任期に合わせた4年とし、最上位計画ではなく「重点化計画」として位置づけ、構成は20年先を見据えた長期展望・目指す将来像を明示する基本方針と、基本方針と年度別財政的見通しを踏まえた重要事業を明示する重点方針で構成されています。改定は、市民満足度調査結果の経年変化や事務事業評価、市民や地域、各分野別団体からの意見などの広聴結果、市議会からの意見や庁内各部署からの政策課題を踏まえ庁内担当部局でまとめており、外部有識者からの意見聴取の機会は少ないようです。

本市は来年度に総合計画を改定する予定であり、策定の考え方は大変参考になりました。特に、成果指標として市民満足度調査や事務事業評価を実施している点は、本市においても検討する必要があると感じました。



藤沢市役所

■令和6年度 文教福祉委員会行政視察報告

委員 笠井綾華

文教福祉委員会では、10月15日から17日までの3日間、山形県山形市、山形県米沢市、岩手県紫波町で行政視察を行いました。

山形県山形市

シェルターインクルーシブプレイス コパルについて

山形市では、シェルターインクルーシブプレイス コパルについて視察しました。

本施設は、「生きる力」、「インクルーシブ」、「地域共生」の三つを柱に掲げ、誰もが自分らしく過ごせる場所を目指し、障害の有無や年齢に関係なく過ごすことができる工夫がされています。また、市内北部には、べにっこひろばという室内大型遊戯施設がありますが、市全体を網羅する目的で、本施設は市内南部に建設されました。建設、維持管理及び運営に民間のノウハウを活用し、令和4年に開館しました。

施設内全体を周遊するゆったりとしたスロープを設けることで、施設内から四季によって表情の変わる蔵王連峰が望め、野山で自由に遊びを発見できるように、試してみたい、探索してみたいという気持ちが自然に生まれるような仕組み作りがされています。また、インクルーシブの観点から、施設内の椅子や遊具などは、ただバリアを解消する目的ではなく、新しい気づきのきっかけになるようなデザインを用いる工夫がされています。

本市には子育ての駅がありますが、障害がある子の保護者からは、人に迷惑をかけてはいけないので利用しづらいという声を聞きます。また、多世代交流施設という名目とは異なり、低年齢のお子さんが遊びに来る場所になっているように感じます。子育ての駅が多世代が利用でき、年齢や障害の有無に関わらず誰もが自分らしく過ごせるインクルーシブな場所として機能できるように研究していく必要があると感じました。



シェルターインクルーシブプレイス コパル

山形県米沢市

上杉鷹山の教えを取り入れた道徳教育について

米沢市では、上杉鷹山の教えを取り入れた道徳教育について視察しました。

米沢市では、上杉鷹山公の教えを反映し、子どもたちに倫理観や目的意識を養う教育を推進しています。目指す子ども像として「がってしない子ども（へこたれず、くじけない子ども）」を掲げ、米沢の歴史や上杉鷹山公の偉業について学ぶカリキュラムを構築し、



米沢市役所

授業では、市が独自に作成した副読本「ふるさと米沢の心」を利用しています。上杉鷹山公の教えに触れることで、自律性や規律を養い、郷土愛を育むことに貢献しています。また、地域教育を通して地元への愛着が生まれることで、将来的に地元へ貢献したいという意識が育ち、若年層の地元帰還に繋がっていると伺いました。

本市は多くの偉人を輩出していることから、一人を取り上げることは難しいと感じましたが、米百俵の精神を後世に受け継いでいくに当たり、大変参考になる視察でした。

岩手県紫波町 紫波町図書館（情報交流館）について

紫波町では、紫波町図書館（情報交流館）について視察しました。

紫波町は、平成19年から公民連携によるまちづくり（オガールプロジェクト）に取り組んできました。JR紫波中央駅前の未利用公有地約10.7ヘクタールの利用に当たり、公民連携により公共サービスの提供を行うPPPという手法を用いています。プロジェクトの過程でワークショップを2年間で17回開催し、地域住民の意見を反映させました。紫波町には高校や大学がなく、18歳で町外に出てしまう人も多くいますが、利用者が何をしたいかを一緒に考え、子育て環境等を整備したことで、子育て世代の人口が増加傾向にあります。

図書館では、サービス提供時に対面でコミュニケーションをとることで、市民と心豊かに交流することを心がけるとともに、図書館外の団体、企業等と連携し、オガールエリアの賑わい創出を図っています。カフェと連携した「夜のとしょかん」の開催、紫波マルシェと連携した「こんびりカフェ」など様々な取り組みを通して、連携先とその周辺に図書館の情報を発信しています。

本市でも、図書館と図書館外の団体や企業等との連携により、新たな魅力が創出され、図書館の更なる発展が見込まれるのではないかと感じました。



紫波町図書館（情報交流館）

■令和6年度 産業市民委員会行政視察報告

委員 長 坂 将 志

産業市民委員会では、10月30日から11月1日までの3日間、岡山県岡山市、広島県廿日市市、福岡県久留米市で行政視察を行いました。

岡山県岡山市

アーバンスポーツの振興について

岡山市では、アーバンスポーツの振興について視察しました。

岡山市は、令和4年度に策定した第2期岡山市スポーツ推進計画において、東京五輪での日本人選手の活躍により注目が高まっていたアーバンスポーツの普及に取り組むことを位置づけ、令和5年7月に岡山市、(一社)全日本フリースタイルBMX連盟、岡山商工会議所の3者による連携協定を締結しました。この協定は、アーバンスポーツの振興を図るとともに、アーバンスポーツを活用した観光振興、中心市街地活性化及びシティブランディングの推進を目的としています。その中で岡山市は、大会開催地元負担金の交付や庁舎使用料の減免、まちなかの装飾等で大会やイベントの開催に協力する後方支援の役割を担っています。商工会議所については、市内事業者へのイベントや企画の参加呼びかけ



岡山市役所

に尽力しており、大会来訪者に街巡りを楽しんでもらう企画を実施した際には、約100事業者の参加がありました。また、昨年岡山市で開催されたBMXの全日本選手権では、来訪者の43.3%が県外から来ており、前述の企画などを通して市内での消費活動の促進につながりました。

本市においても、様々な主体とともにイベントや企画に取り組むことで、アーバンスポーツがさらに親しまれていくと考えます。

広島県廿日市市

鳥獣被害対策について

廿日市市では、鳥獣被害対策について視察しました。

廿日市市には、数千羽が飛来する県内最大のカワウの冬ねぐらがあり、カワウは1日に1羽当たり約500グラムの魚を食べることから、深刻な漁業被害が生じています。広島県は、カワウによる被害の軽減と個体群の安定的維持を目的とした「第二種特定鳥獣(カワウ)管理計画」を策定しており、この管理計画に基づいて県内を四つの管理ユニットに分け、それぞれの地域特性や被害状況に応じた対策を推進してきました。廿日市市内では、宮島杉之浦地域における防除対策として、トウモロコシを原料とした環境にやさしい特殊

なテープを木に張り巡らせてカワウを近づけさせない取り組みなどを行っており、一定の効果が出ています。

本市では、特に人口減少と高齢化が進む中山間地域において、鳥獣被害が深刻な課題となっています。同様の課題を抱える全国の自治体と技術や知見について情報を共有しながら、取り組んでいく必要があると改めて感じました。



廿日市市役所

福岡県久留米市

公共施設のZ E B化及び民間建築物Z E B化への支援について

久留米市では、公共施設のZ E B化及び民間建築物Z E B化への支援について視察しました。

久留米市は、令和元年度から2年度にかけて環境部庁舎をZ E B（快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物）化改修し、既存公共建築物では全国初となる『Z E B』認証を取得しました。この改修に当たっては、環境部局や営繕部局の職員有志によるZ E Bチームで調査・研究が進められ、ボトムアップ型の合意形成がなされました。

また、一般的にZ E B化改修を検討する際には、①空調改修が必要なタイミングであること、②費用回収のために長期的な施設活用が見込めること、③既に断熱性が高い建物で

あることが求められます。現在久留米市では、市有7施設についてZ E B化改修が可能と判断して順次改修を進めており、民間企業に対しても、脱炭素経営推進補助金のZ E B化サポート事業による支援を実施しています。

本市でも、米百俵プレイス西館・東館が「Z E B Oriented」認証を取得していますが、今後公共施設のZ E B化をさらに進めるために、新設の施設のみならず更新時期を迎えた既存施設の改修においても、可能な限りZ E B化を検討すべきと考えます。



久留米市環境部庁舎

令和6年度 建設委員会行政視察報告

委員 三澤 寛 人

建設委員会では、10月30日から11月1日までの3日間、静岡県富士市、愛知県豊橋市、千葉県君津市で行政視察を行いました。

静岡県富士市

富士市土木技術職員人材育成計画について

富士市では、富士市土木技術職員人材育成計画について視察しました。

人口減少等により、土木業界では人材不足が深刻な課題であり、特に土木技術職員の確保が困難になっています。こうした状況の中で、持続可能な土木行政の体制を構築するために、若手から中堅までの職員が参加するプロジェクトチーム「SDTf（サステイナブル・ドボク・チーム・フジ）」が中心となって「富士市土木技術職員人材育成計画」を策定し、地域社会を支える土木技術職員の育成を強化しています。

計画では、職員は五つのステージに分けられたキャリアラダーに沿って段階的に成長できる体制が整えられています。また、資格取得を必須とした2級土木施工管理技士補の受験料を公費で負担するなど、職員が安心してキャリアアップできる支援体制が整備されています。

このほか、土木技術職試験の一部を見直し、土木未経験者も受験できるよう、従来の専門試験を課さない採用日程を新設したことにより、新たな人材の確保につながっています。



富士市役所

愛知県豊橋市

水道スマートメーターへの取組について



豊橋市役所

豊橋市では、水道スマートメーターへの取組について視察しました。

豊橋市では、水道の使用量を遠隔で自動検針できる「水道スマートメーター」の導入が進んでおり、IoT技術を活用したインフラ管理の新たな形が構築されています。この水道スマートメーターにより、現地を訪れずに水道使用量のデータを正確に取得でき、また悪天候等検針が困難な場合でも対応できることから、検針員不足の解消や誤検針の防止が期

待できます。また、水道管の老朽化等による漏水の早期発見にも役立つなど、市民の安心・安全を支える仕組みとなっています。一方で、イニシャルコストやランニングコストが高額であること、電池寿命やデータ送信頻度の調整が今後の課題とのことです。技術の改良や運用方法の工夫により費用対効果を高めることで、新たなインフラ管理の在り方としてスマートシティ化への取組に示唆を与えることが期待できます。

千葉県君津市

ドローンを活用した橋梁点検について

君津市では、ドローンを活用した橋梁点検について視察しました。

君津市では橋梁点検において、市職員がドローンを操作し、AIによって損傷箇所を自動検知する独自の点検システム「君津モデル」を確立しました。これにより効率的かつ安全に橋梁を点検する取組を進めています。

同市には老朽化が進む橋梁が多く、従来の点検手法では安全性やコスト面で課題がありました。ドローンの活用により、交通規制を最小限に抑えた効率的な点検が実現し、住民への影響も軽減されています。このシステムの構築には、ドローンスクールや、AI解析企業、データ管理企業や高専が連携しており、多様な技術と人的ネットワークの力で成り立っています。しかし、植生や障害物がある場所では撮影が困難で、目視点検との併用が必要であるほか、打音検査ができないなどの課題もあり、今後はこれらの課題を解決する技術的工夫が求められます。



君津市後生橋橋りょう下

今回の視察では、各市が抱える課題に対し、技術の活用や地域連携により解決を図る取組を目の当たりにしました。それぞれの取組は、地域の特性に応じた解決策を示しており、本市においても応用可能な取組であると感じました。また、こうした先進的な取組がさらに洗練され、広く普及することで、社会全体が持続可能な発展を遂げていくことも期待できます。我々もこれらの視察から得た知見を今後の活動に生かすべく、一層の努力を続けていきます。